事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	1021	羽根岡波線道路改良事業	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
基本施策	50	市内道路網を機能的に強化する	項	02	道路橋りょう費
			目	03	道路新設改良費
施策	1	市内幹線道路・生活道路の整備	細目	103	地方道路交付金
			細々目	04	羽根岡波線道路改良事業

基本計画該当頁	179	行革大綱の重点事項番号	4

担当部課	コード	753500	評価者氏名	藤原　四郎	連絡先　52 － 3223
	名称	青山支所　産業建設課			（内線）　215

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業

2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
進捗率	執行事業費÷全体事業費	%	目標	55	目標	60	62	70
			実績	51	実績	59		
			目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	青山地区・上野地区間を移動する住民 （※対象件数　旧町（青山町）全域　）	旧青山町から北部地域（新市中心部方面）への2車線道路によるスムーズなアクセスが図れる。

根拠法令・要綱等	道路法		
開始年度	平成　15　年度	関連事業	
終了年度	平成　22　年度		

事業内容	道路改良工事 用地買収及び補償	状況変化等	旧青山町からの北部の伊賀市中心地への国道422号のバイパス機能が確保できる。

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市の中でも特に青山地域は北部地域から隔絶したようなイメージが根強い。これは南北のルートが少ないことが最大の要因である。早急な一体化のためには交流の阻害要因の排除が必要。
有効性	4	沿線には、リゾートホテルや私立高校が存在し、道路改良による効果（通過交通の利便性及び安全確保の向上）は大きい。
達成度	3	用地測量に際し、一部地権者と連絡が取れない箇所があるが、工事は順次、事業実施している。
効率性	4	現道拡幅を基本に改良する計画であり、必要最小限の事業費で改良する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	道路用地となる山林等の所有者に遠距離が多く用地確保に時間を要するため、事前での電話交渉等効率的な交渉を図る必要がある。

整備内容

1 建設用地	別府、下神戸
2 建設面積（延床面積）	計画延長L＝800m
3 規模・構造	幅員W＝9．25m（歩道2．0m）
4 総事業費	600,000　千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度	18	19	20	21	22
委託					
用買					
工事					
進捗率（%）	51	59	62	75	90

事業内容

	平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）				（千円）
	工事	1	式	24,388	工事	1	式	37,684	工事	1	式	4,769
	測量設計	1	式	15,659	測量設計	1	式	11,649	用地補償	1	式	13,352
	事業費計(A)		Σ	40,047	事業費計(A)		Σ	49,333	事業費計(A)		Σ	18,121
事業投入人員	人件費（B）	1.0	人	7,200	人件費（B）	1.0	人	7,200	人件費（B）	1.0	人	7,200
フルコスト　（A）＋（B）				47,247				56,533				25,321

	平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）				（千円）
				0	工事	1	式	100,000	工事	1	式	100,000
					用地補償	1	式	30,000				
	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	130,000	事業費計(A)		Σ	100,000
事業投入人員	人件費（B）	0.0	人	0	人件費（B）	1.0	人	7,200	人件費（B）	1.0	人	7,200
フルコスト　（A）＋（B）				0				137,200				107,200

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	40,047	49,333	18,121	0	130,000	100,000
Aの財源内訳	国庫支出金	22,026	27,133	9,967	0	71,500	55,000
	県支出金						
	地方債	18,000	22,000	8,000	0	58,000	45,000
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	21	200	154	0	500	0
	計	40,047	49,333	18,121	0	130,000	100,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国補事業（地方道路交付金事業） 補助率　5.5/10	国補事業（地方道路交付金事業） 補助率　5.5/10	国補事業（地方道路交付金事業） 補助率　5.5/10	国補事業（地方道路交付金事業） 補助率　5.5/10	国補事業（地方道路交付金事業） 補助率　5.5/10	国補事業（地方道路交付金事業） 補助率　5.5/10